

半 期 報 告 書

(第 39 期中)

自 平成18年2月 1 日

至 平成18年7月 31 日

株式会社 

(941115)

第39期中(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年10月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の概況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	7
4	【経営上の重要な契約等】	7
5	【研究開発活動】	8
第3	【設備の状況】	9
1	【主要な設備の状況】	9
2	【設備の新設、除却等の計画】	9
第4	【提出会社の状況】	10
1	【株式等の状況】	10
2	【株価の推移】	12
3	【役員の状況】	12
第5	【経理の状況】	13
1	【中間連結財務諸表等】	14
2	【中間財務諸表等】	40
第6	【提出会社の参考情報】	56
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	57

中間監査報告書

前中間連結会計期間	58
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	60
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年10月30日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新野和幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252 4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789 2441

【事務連絡者氏名】 取締役事業支援本部長 林 孝重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,556,751	21,019,116	24,384,992	41,105,558	43,837,347
経常利益 (千円)	1,452,255	1,230,800	1,338,659	2,734,296	2,076,266
中間(当期)純利益 (千円)	828,549	724,828	767,164	1,524,420	1,285,347
純資産額 (千円)	20,692,928	21,250,073	22,542,851	21,183,844	21,777,886
総資産額 (千円)	30,784,637	31,786,678	31,029,547	30,239,760	31,458,537
1株当たり純資産額 (円)	1,116.09	1,168.91	1,224.74	1,140.04	1,209.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.69	39.34	42.68	79.70	68.34
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.2	66.9	71.0	70.1	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,565,785	1,025,626	466,281	2,421,406	2,243,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,419	946,553	270,322	1,356,812	606,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,828	5,822	353,496	664,934	1,288,018
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	5,215,978	5,166,955	4,342,553	5,080,328	5,432,789
従業員数 (名)	2,283	2,570	2,666	2,244	2,553
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,043,592	15,744,192	16,182,037	34,245,890	31,367,413
経常利益 (千円)	1,260,783	1,131,957	1,198,947	2,359,699	2,049,248
中間(当期)純利益 (千円)	736,669	816,152	791,985	1,336,004	1,566,299
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	20,391,216	20,943,965	21,920,179	20,787,439	21,647,595
総資産額 (千円)	27,673,284	27,003,959	27,457,431	27,466,915	27,580,604
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.0	12.50	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	73.7	77.6	79.8	75.7	78.5
従業員数 (名)	1,463	1,484	1,520	1,432	1,481

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、第五号様式記載上の注意(4)ただし書に基づき省略しております。
4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用したことにより、第39期中間期の連結の純資産額には、少数株主持分を含めております。

2 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社8社、関連会社4社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

3 【関係会社の状況】

平成18年4月12日付の株式取得により、千代田電機(株)が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 千代田電機(株)	東京都大田区	49	情報システムサービス事業	100.0		

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,277
情報システムサービス事業	1,119
全社	270
合計	2,666

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年7月31日現在

従業員数(名)	1,520
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国の情報サービス産業は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、IT関連投資は堅調に推移しましたが、一方で顧客の情報化投資に対する評価や要求は、さらに高まり激しい低価格化競争と相まって、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、当社グループは3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え「成長と加速」をキーワードに存在感のある企業を目指し、ビジネス基盤の強化とスピーディーな事業展開に努めてまいりました。

特に、当社の特徴を打ち出すべく新規事業に注力し、昨年より開始したオープンソースソフトウェア(OSS)ビジネスにおいては、特定のベンダーに依存することなく、効率性・経済性に優れたシステムを提供できる当社のOSSブランド「Open Source Expert」(オープンソース エキスパート)の本格的なサービスを開始しました。また、顧客が持つ情報システム資産を活かしてIT環境の再構築を行う.NET(ドットネット)ビジネスを推進するとともに、流通・サービス業向けに電気使用量を削減する省エネシステム「EcoBino」(エコビーノ)の販売も開始し、環境ビジネスをスタートさせました。

一方、4月には、IT系の人材派遣業務とコインパーキング事業を行う千代田電機株式会社を当社グループに加え、7月に組込ソフトウェアの開発・検証作業の新たな拠点として、宮崎県都城市に事業所を開設するなど、事業拡大と人的資源の強化を図ってまいりました。

その結果、連結売上高は243億8千4百万円、前年同期比33億6千5百万円(16.0%)の増、連結経常利益は13億3千8百万円、前年同期比1億7百万円(8.8%)の増、連結中間純利益は7億6千7百万円、前年同期比4千2百万円(5.8%)の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、金融、製造業向けの売上が堅調に推移したことにより、売上高は129億8千7百万円、前年同期比9億8千4百万円(8.2%)の増となりました。

情報システムサービス事業は、売上高は113億9千7百万円、前年同期比23億8千1百万円(26.4%)の増となりました。

(プロフェッショナルサービス)

製品検証サービス事業の売上が好調に推移したことに加え、昨年当社グループに加わった双日システムズ株式会社の業績が寄与し、売上高は69億8千6百万円、前年同期比20億6千9百万円(42.1%)の増となりました。

(アウトソーシングサービス)

データエントリービジネス売上減の影響により、アウトソーシングサービス売上高は32億2千1百万円、前年同期比2億8百万円(6.0%)の減となりました。

(パッケージ)

情報セキュリティ関連及びERPパッケージが順調に推移したことにより、売上高は11億9千万円、前年同期比5億2千万円(77.7%)の増となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比10億9千万円減少し、43億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間においては、10億2千5百万円の収入でありましたが、当中間連結会計期間においては、4億6千6百万円の支出となっております。これは主に税金等調整前中間純利益が14億4千万円あったものの、たな卸資産の増加が4億7千9百万円及び法人税等の支払いが8億4百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億7千万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3億5千3百万円によるものです。前年同期比6億7千6百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億5千3百万円となりました。これは主に配当金の支払と長期借入金の返済を行ったためであります。前年同期比3億5千9百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	12,772,373	9.7
情報システムサービス事業	9,119,057	22.4
プロフェッショナルサービス	5,834,888	49.6
アウトソーシングサービス	3,284,168	7.3
合計	21,891,430	14.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	13,404,002	5.4	5,959,639	3.1
情報システムサービス事業	12,603,294	43.7	5,064,065	18.4
プロフェッショナルサービス	7,431,598	45.1	2,101,058	31.3
アウトソーシングサービス	3,979,031	35.0	2,894,266	11.5
パッケージ	1,192,663	70.8	68,741	16.5
合計	26,007,296	21.0	11,023,704	9.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
ソフトウェア開発事業	12,987,256	8.2	53.3
情報システムサービス事業	11,397,736	26.4	46.7
プロフェッショナルサービス	6,986,297	42.1	28.6
アウトソーシングサービス	3,221,362	6.0	13.2
パッケージ	1,190,076	77.7	4.9
合計	24,384,992	16.0	100.0

- (注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株	2,611,889	12.4	2,901,478	11.8

3 【対処すべき課題】

IT（情報技術）は、企業活動のインフラとして必要不可欠な存在となっており、顧客が当業界に求める技術力や信頼性の水準は、ますます高度化しております。

こうした情勢下、市場のニーズに的確に対応すべく、当社は選択と集中によるノウハウの蓄積と技術力の向上により、顧客との結びつきをさらに深め、取引の拡大を進めてまいります。新たなビジネス分野においては、有力なオープンソースのビジネスインテリジェンス製品を持つ米国のJasperSoft社と提携するなど、当社独自の商品・サービスをベースにお客様に利用価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、コーポレートガバナンスを充実・強化するため、全社的な内部統制システムの構築・コンプライアンス体制の確立に努めるとともに、当社グループ内の連携を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会の発展に寄与する」を企業理念に、「自社商品の競争力強化」、「新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備」をテーマとして、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)には次のものがあります。

(自社商品の競争力強化に向けた研究開発)

・セキュリティ製品「SmartSESAME」の中国語対応および製品の操作性、拡張性など機能拡張のための研究。

(新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備)

・ITを活用して、コンビニエンスストアやスーパーマーケットをはじめとする、流通・サービス業店舗の電力消費量を削減するための、省エネルギーシステムの仕組みづくりを目的とした活動。環境ビジネスの本格的な展開に向けた、IT技術の習得・実現手段の検証活動。

・当社が総代理店を務めるモダニゼーションツール「RMW (Relativity Modernization Workbench)」のRPG言語解析機能強化に伴う、同解析機能の日本語(2バイトコード)対応と技術の習得および検証を目的とした活動。

当社では、それらの先進的なIT(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業16,921千円、情報システムサービス事業23,271千円であります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、自社開発商品の競争力強化やコンピュータシステムのインターネット化における顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT(情報技術)に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

(2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のIT市場のニーズからサービスビジネスの拡大に合わせて、最適なコンピュータシステム環境の構築およびサービスの向上を図るための調査やシステム評価等の研究を重点として行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年10月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月31日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	24,236	12.89
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,829	6.82
岩崎宏達	東京都世田谷区成城	9,382	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,922	3.15
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴー ルドマン・サックス証券会社東 京支店	東京都港区六本木六丁目10番1号	5,294	2.81
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,258	2.26
ザチースマンハットンバンク 380560 常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決裁業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,255	1.73
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決裁業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,031	1.61
計		89,661	47.69

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,829百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,922百株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式8,231百株(4.37%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 823,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,975,200	179,752	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		179,752	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	823,100		823,100	4.37
計		823,100		823,100	4.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,530	1,505	1,583	1,600	1,591	1,529
最低(円)	1,347	1,371	1,422	1,420	1,373	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)の規定に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び第38期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人(現みすず監査法人)により中間監査を受け、また当中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び第39期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間の 中間連結財務諸表及び中間財務諸表	中央青山監査法人(現みすず監査法人)
当中間連結会計期間及び当中間会計期間の 中間連結財務諸表及び中間財務諸表	あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,207,818		4,230,211		5,373,657	
2 受取手形及び売掛金	3	9,100,236		8,786,424		8,482,454	
3 たな卸資産		2,049,223		2,424,090		1,944,514	
4 その他		1,117,797		1,459,769		1,327,636	
5 貸倒引当金		10,030		8,217		8,482	
流動資産合計		17,465,045	54.9	16,892,278	54.4	17,119,780	54.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,622,800		4,540,460		4,550,612	
(2) 土地	2	2,511,776		2,512,896		2,511,776	
(3) その他		445,191		422,680		431,812	
有形固定資産合計		7,579,768	23.9	7,476,036	24.1	7,494,200	23.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		304,345		321,350		288,603	
(2) その他		503,412		500,829		606,158	
無形固定資産合計		807,758	2.5	822,180	2.7	894,761	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,049,414		3,096,288		3,268,128	
(2) 繰延税金資産		1,672,540		1,460,384		1,410,163	
(3) その他		1,369,318		1,409,549		1,398,672	
(4) 貸倒引当金		157,170		127,170		127,170	
投資その他の 資産合計		5,934,104	18.7	5,839,051	18.8	5,949,794	18.9
固定資産合計		14,321,632	45.1	14,137,268	45.6	14,338,757	45.6
資産合計		31,786,678	100.0	31,029,547	100.0	31,458,537	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,247,950		2,391,223		2,616,463		
2	2	1,563,356		839,116		798,076		
3		441,403		471,794		433,919		
4				21,200				
5		2,580,628		2,030,675		2,338,789		
		6,833,337	21.5	5,754,009	18.6	6,187,249	19.7	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	365,171		196,055		275,613		
2		1,986,350		1,889,116		1,868,995		
3		405,081		433,099		422,689		
4		428,830		214,415		428,830		
		3,185,432	10.0	2,732,686	8.8	2,996,128	9.5	
		10,018,770	31.5	8,486,695	27.4	9,183,377	29.2	
負債合計								
(少数株主持分)								
		517,834	1.6			497,273	1.6	
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		6,586,000	20.7			6,586,000	20.9	
資本剰余金								
		6,415,030	20.2			6,415,030	20.4	
利益剰余金								
		8,781,876	27.6			9,160,602	29.1	
その他有価証券 評価差額金								
		214,192	0.7			615,119	2.0	
為替換算調整勘定								
		6,991	0.0			2,134	0.0	
自己株式								
		740,033	2.3			996,730	3.2	
		21,250,073	66.9			21,777,886	69.2	
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		31,786,678	100.0			31,458,537	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,586,000			
2 資本剰余金				6,415,030			
3 利益剰余金				9,615,637			
4 自己株式				996,730			
株主資本合計				21,619,937	69.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				400,108			
2 為替換算調整勘定				3,022			
評価・換算差額等 合計				397,085	1.2		
少数株主持分				525,828	1.7		
純資産合計				22,542,851	72.6		
負債純資産合計				31,029,547	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			21,019,116	100.0		24,384,992	100.0		43,837,347	100.0
売上原価			16,883,782	80.3		19,825,137	81.3		35,461,195	80.9
売上総利益			4,135,334	19.7		4,559,854	18.7		8,376,152	19.1
販売費及び一般管理費	1		2,981,069	14.2		3,316,025	13.6		6,481,820	14.8
営業利益			1,154,264	5.5		1,243,828	5.1		1,894,331	4.3
営業外収益										
1 受取利息		2,608			14,539		16,361			
2 受取配当金		15,559			9,899		28,332			
3 有価証券売却益					3,980		47,852			
4 持分法による 投資利益		23,891			63,569		30,946			
5 出資金評価益		3,753								
6 雑収益		41,466	87,280	0.4	40,553	132,542	0.5	76,837	200,329	0.4
営業外費用										
1 支払利息		7,118			5,229		12,942			
2 有価証券評価損					27,927					
3 為替差損		1,445			2,556					
4 雑損失		2,181	10,744	0.1	1,997	37,711	0.1	5,452	18,395	0.0
経常利益			1,230,800	5.8		1,338,659	5.5		2,076,266	4.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2	118,946					118,946			
2 投資有価証券売却益		52,772			147,783		513,700			
3 貸倒引当金戻入益					492		32,788			
4 退職給付制度の変更 に伴う利益							64,138			
5 その他		3,447	175,167	0.8		148,275	0.6	3,486	733,061	1.7
特別損失										
1 固定資産除却損	3	2,668			42,194		18,337			
2 投資有価証券評価損		116			4,041		177,613			
3 その他			2,785	0.0		46,235	0.2	54,080	250,032	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,403,182	6.6		1,440,699	5.9		2,559,295	5.8
法人税、住民税 及び事業税		618,789			552,600		1,332,864			
法人税等調整額		65,113	683,903	3.2	89,295	641,895	2.6	31,687	1,301,177	2.9
少数株主利益又は 少数株主損失()			5,548	0.0		31,638	0.1		27,229	0.0
中間(当期)純利益			724,828	3.4		767,164	3.2		1,285,347	2.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,415,030		6,415,030
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,415,030		6,415,030
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,289,280		8,289,280
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			724,828		1,285,347
利益剰余金減少高					
1 配当金		185,405		367,198	
2 役員賞与		46,827	232,232	46,827	414,025
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,781,876		9,160,602

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,160,602	996,730	21,164,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			269,653		269,653
役員賞与			42,476		42,476
中間純利益			767,164		767,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			455,035		455,035
平成18年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	9,615,637	996,730	21,619,937

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	615,119	2,134	612,984	497,273	22,275,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					269,653
役員賞与					42,476
中間純利益					767,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	215,011	887	215,898	28,555	187,343
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	215,011	887	215,898	28,555	267,691
平成18年7月31日残高(千円)	400,108	3,022	397,085	525,828	22,542,851

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,403,182	1,440,699	2,559,295
2		306,165	302,321	623,998
3		10,494	18,294	26,236
4		73,615	18,380	81,098
5			21,200	
6		782,576	26,470	42,270
7		10,717	10,410	28,325
8		18,167	24,439	44,693
9		7,118	5,229	12,942
10		23,891	63,569	30,946
11		118,946		118,946
12		2,668	20,796	18,337
13			3,980	
14			27,927	5,825
15		52,772	147,783	513,700
16		116	4,041	177,613
17		3,753		
18		514,827	173,126	1,028,734
19		909	479,084	105,618
20		72,000	200,771	45,486
21		782,882	224,919	415,782
22		1,061,356	346,112	200,825
23		47,600	43,400	47,600
24		718	4	25,742
	小計	1,486,068	135,640	3,008,184
25		191,999	207,892	382,140
26		6,821	4,853	12,509
27		645,619	804,961	1,134,712
	営業活動による キャッシュ・フロー	1,025,626	466,281	2,243,102
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		10,406	4,000	40,867
2		10,406	36,869	40,867
3			525,294	421,631
4			344,658	415,897
5			19,188	
6		141,757	215,406	424,253
7		310,181		310,181
8		383,133	353,274	751,200
9		305,964	206,989	1,188,316
10		780,385	38,189	780,385
11			280,292	20,000
12		300,000		151,119
13		50,294	10,747	75,219
14		4,135	16,912	55,066
15		3,581	15,990	32,560
	投資活動による キャッシュ・フロー	946,553	270,322	606,603

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		630,000	30,000	100,000
2		100,000		100,000
3		95,673	110,518	220,511
4		440,578		697,275
5		185,405	270,458	367,712
6		2,520	2,520	2,520
		5,822	353,496	1,288,018
財務活動による キャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,732	136	3,981
現金及び現金同等物の増減額		86,627	1,090,236	352,461
現金及び現金同等物の期首残高		5,080,328	5,432,789	5,080,328
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,166,955	4,342,553	5,432,789

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株)</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成17年4月11日付の株式取得(発行済株式の70%)により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株) 千代田電機(株)</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成18年4月12日付の株式取得により千代田電機(株)が連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年4月30日としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株)</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成17年4月11日付の株式取得により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)ネットフォレストについては、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー(株)</p> <p>(2) 平成17年10月27日付で、イーストラテジー(株)の第三者割当増資を引き受けたことにより同社は持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (株)ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社7社の内5社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 子会社2社については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社8社の内5社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 創注(上海)信息技术有限公司及び双日システムズ(株)については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、千代田電機(株)につきましては、みなし取得日を平成18年4月30日としており中間連結決算</p>	<p>連結子会社7社の内5社の決算日は連結決算日と一致しております。又、2社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品 ...総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物</p> <p>提出会社 ...定額法</p> <p>子会社 ...定率法</p> <p>なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 ...定率法</p> <p>なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア</p> <p>市場販売目的 ...見込販売収益に基づく償却方法</p> <p>自社利用目的 ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウエアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウエアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物</p> <p>提出会社 ...同左</p> <p>子会社 ...同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア</p> <p>市場販売目的 ...同左</p> <p>自社利用目的 ...同左</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品・材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ) 建物及び構築物</p> <p>提出会社 ...同左</p> <p>子会社 ...同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウエア</p> <p>市場販売目的 ...同左</p> <p>自社利用目的 ...同左</p> <p>(ロ) ソフトウエア以外の無形固定資産 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結中間会計期間末の未払残高643,245千円は、退職給付</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が21,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金(その他流動負債)に214,415千円、長期未払金(その他固定負</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>引当金から未払金及び長期未払金(その他固定負債)に振り替えております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は10年で均等償却しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は10年で均等償却しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,017,022千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が168,700千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168,700千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,615,767千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,783,345千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,726,879千円
2 担保に供している資産 定期預金 27,862千円 投資 有価証券 12,057千円 建物及び 構築物 4,501,658千円 土地 2,511,776千円 合計 7,053,354千円 上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 840,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 483,527千円 合計 1,323,527千円	2 担保に供している資産 投資 有価証券 17,373千円 建物及び 構築物 4,394,222千円 土地 2,511,776千円 合計 6,923,372千円 上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 450,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 300,371千円 合計 750,371千円	2 担保に供している資産 定期預金 27,867千円 投資 有価証券 19,740千円 建物及び 構築物 4,433,089千円 土地 2,511,776千円 合計 6,992,473千円 上記物件は以下の借入金の担保に供しております。 短期借入金 570,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 376,489千円 合計 946,489千円
3 受取手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 42,505千円	3	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,202,866千円 賞与引当金繰入額 36,843千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,817千円 退職給付費用 85,169千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,381,971千円 退職給付費用 56,442千円 賞与引当金繰入額 40,368千円 役員賞与引当金繰入額 21,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,977千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 2,621,729千円 減価償却費 334,425千円 法定福利費 370,131千円 賃借料 382,767千円 退職給付費用 143,395千円 賞与引当金繰入額 57,776千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,276千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 25,689千円 工具器具及び備品 194千円 土地 144,830千円</p> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 25,689千円 工具器具及び備品 194千円 土地 144,830千円</p> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 982千円 工具器具及び備品 1,631千円 車両運搬具 54千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 33,923千円 工具器具及び備品 7,790千円 機械装置 479千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 13,009千円 工具器具及び備品 4,444千円 機械装置 829千円 車両運搬具 54千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,800,000			18,800,000
合計	18,800,000			18,800,000
自己株式				
普通株式	823,121			823,121
合計	823,121			823,121

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年1月31日	平成18年4月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224,710	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金中間期末残高 5,207,818千円	現金及び預金中間期末残高 4,230,211千円	現金及び預金勘定の期末残高 5,373,657千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,867千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 5,166,955千円	預け金 120,340千円	預け金 100,000千円
	現金及び現金同等物の中間期末残高 4,342,553千円	現金及び現金同等物の期末残高 5,432,789千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>702,242</td> <td>113,695</td> <td>815,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>521,173</td> <td>63,102</td> <td>584,275</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>181,069</td> <td>50,593</td> <td>231,663</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>一年超</td> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>168,408千円</td> <td>220,129千円</td> <td colspan="2">388,537千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">93,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">74,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">3,752千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	702,242	113,695	815,938	減価償却累計額相当額	521,173	63,102	584,275	中間期末残高相当額	181,069	50,593	231,663	未経過リース料中間期末残高相当額				一年以内	一年超	合計		168,408千円	220,129千円	388,537千円		支払リース料	93,644千円		減価償却費相当額	74,465千円		支払利息相当額	3,752千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>548,126</td> <td>105,376</td> <td>653,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>466,397</td> <td>70,691</td> <td>517,088</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,729</td> <td>34,684</td> <td>136,414</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>一年超</td> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>143,165千円</td> <td>106,781千円</td> <td colspan="2">249,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損助定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">84,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">51,413千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">2,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	548,126	105,376	653,502	減価償却累計額相当額	466,397	70,691	517,088	中間期末残高相当額	101,729	34,684	136,414	未経過リース料中間期末残高相当額				一年以内	一年超	合計		143,165千円	106,781千円	249,947千円		支払リース料	84,088千円		減価償却費相当額	51,413千円		支払利息相当額	2,466千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>668,129</td> <td>117,144</td> <td>785,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>545,125</td> <td>79,979</td> <td>625,105</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>123,003</td> <td>37,165</td> <td>160,168</td> </tr> <tr> <td colspan="4">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>一年超</td> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>149,866千円</td> <td>153,943千円</td> <td colspan="2">303,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="2">168,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="2">138,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="2">5,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	668,129	117,144	785,274	減価償却累計額相当額	545,125	79,979	625,105	期末残高相当額	123,003	37,165	160,168	未経過リース料期末残高相当額				一年以内	一年超	合計		149,866千円	153,943千円	303,810千円		支払リース料	168,451千円		減価償却費相当額	138,727千円		支払利息相当額	5,576千円	
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																																										
取得価額相当額	702,242	113,695	815,938																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	521,173	63,102	584,275																																																																																																																										
中間期末残高相当額	181,069	50,593	231,663																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																													
一年以内	一年超	合計																																																																																																																											
168,408千円	220,129千円	388,537千円																																																																																																																											
支払リース料	93,644千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	74,465千円																																																																																																																												
支払利息相当額	3,752千円																																																																																																																												
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																																										
取得価額相当額	548,126	105,376	653,502																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	466,397	70,691	517,088																																																																																																																										
中間期末残高相当額	101,729	34,684	136,414																																																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																													
一年以内	一年超	合計																																																																																																																											
143,165千円	106,781千円	249,947千円																																																																																																																											
支払リース料	84,088千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	51,413千円																																																																																																																												
支払利息相当額	2,466千円																																																																																																																												
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																										
	千円	千円	千円																																																																																																																										
取得価額相当額	668,129	117,144	785,274																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	545,125	79,979	625,105																																																																																																																										
期末残高相当額	123,003	37,165	160,168																																																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																													
一年以内	一年超	合計																																																																																																																											
149,866千円	153,943千円	303,810千円																																																																																																																											
支払リース料	168,451千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	138,727千円																																																																																																																												
支払利息相当額	5,576千円																																																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,976千円</td> <td>19,952千円</td> <td>58,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	38,976千円	19,952千円	58,928千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,064千円</td> <td>880千円</td> <td>22,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	一年以内	一年超	合計	22,064千円	880千円	22,944千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37,584千円</td> <td>1,856千円</td> <td>39,440千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																																																									
一年以内	一年超	合計																																																																																																																											
38,976千円	19,952千円	58,928千円																																																																																																																											
一年以内	一年超	合計																																																																																																																											
22,064千円	880千円	22,944千円																																																																																																																											
一年以内	一年超	合計																																																																																																																											
37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,217,672	1,577,278	359,606
外国投資信託	300,592	300,610	17

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	353,705

当中間連結会計期間末(平成18年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券	株式	717,740	1,388,316	670,576
	債券			
	その他	300,592	300,796	203
合計		1,018,333	1,689,113	670,779

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	304,813
(2) その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	239,761
	非上場外国株式	0
	投資事業組合等出資金	284,276

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額4,041千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

前連結会計年度（平成18年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	77,100千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,825千円

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	744,090	1,775,932	1,031,841
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	300,592	300,665	72
合計		1,044,683	2,076,597	1,031,914

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,316	513,700	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	非上場外国債券	305,067
(2) その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	184,943
	非上場外国株式	0

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額177,496千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		307,783		
合計		307,783		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,002,963	9,016,152	21,019,116		21,019,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,818	2,306,512	3,258,331	(3,258,331)	
計	12,954,782	11,322,665	24,277,448	(3,258,331)	21,019,116
営業費用	12,213,132	10,868,998	23,082,130	(3,217,278)	19,864,851
営業利益	741,650	453,667	1,195,318	(41,053)	1,154,264

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケ
ージ販売事業
2. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた(株)アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

当中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,987,256	11,397,736	24,384,992		24,384,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	642,649	317,107	959,757	(959,757)	
計	13,629,905	11,714,843	25,344,749	(959,757)	24,384,992
営業費用	12,864,135	11,235,036	24,099,172	(958,008)	23,141,163
営業利益	765,770	479,807	1,245,577	(1,748)	1,243,828

- (注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケ
ージ販売事業

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,134,430	19,702,917	43,837,347		43,837,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,967,161	4,481,870	6,449,032	(6,449,032)	
計	26,101,591	24,184,788	50,286,379	(6,449,032)	43,837,347
営業費用	24,843,073	23,478,921	48,321,995	(6,378,979)	41,943,016
営業利益	1,258,518	705,866	1,964,384	(70,052)	1,894,331

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた(株)アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額	1,168円91銭	1,224円74銭	1,209円27銭
1株当たり中間(当期)純利益	39円34銭	42円68銭	68円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年1月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)		22,542,851	
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)		525,828	
(うち少数株主持分)	()	(525,828)	()
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)		22,017,022	
中間期末(期末)の 普通株式の数(株)		17,976,879	

2 . 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	724,828	767,164	1,285,347
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞 与金(千円))	()	()	38,974 (38,974)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	724,828	767,164	1,246,373
普通株式の 期中平均株式数(株)	18,422,946	17,976,879	18,237,337

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,373,679		3,402,649		4,564,429	
2 受取手形	4	107,471		137,323		90,794	
3 売掛金		6,365,449		6,476,880		6,154,978	
4 有価証券				248,510		77,100	
5 たな卸資産		843,116		1,292,972		915,536	
6 その他		605,363		1,138,160		906,611	
7 貸倒引当金		6,589		5,610		5,610	
流動資産合計		12,288,490	45.5	12,690,887	46.2	12,703,839	46.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,322,002		4,180,287		4,250,273	
(2) 土地		2,282,725		2,282,725		2,282,725	
(3) その他		437,963		412,472		434,585	
有形固定資産合計		7,042,691	26.1	6,875,484	25.1	6,967,584	25.2
2 無形固定資産		465,086	1.7	389,269	1.4	489,977	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,360,710		2,616,687		2,701,747	
(2) 関係会社株式		2,704,460		2,897,460		2,767,460	
(3) 関係会社出資金		81,255		81,255		81,255	
(4) 繰延税金資産		1,125,871		890,952		854,152	
(5) その他		1,011,342		1,091,384		1,090,537	
(6) 貸倒引当金		75,950		75,950		75,950	
投資その他の資産合計		7,207,690	26.7	7,501,790	27.3	7,419,202	26.9
固定資産合計		14,715,468	54.5	14,766,544	53.8	14,876,764	53.9
資産合計		27,003,959	100.0	27,457,431	100.0	27,580,604	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,440,542		1,739,209		1,579,906		
2	2	319,200		219,200		319,200		
3		468,360		500,444		636,180		
4		244,377		251,826		245,644		
5				17,200				
6	3	1,377,926		1,070,336		1,127,317		
流動負債合計		3,850,406	14.2	3,798,216	13.9	3,908,247	14.2	
固定負債								
1	2	19,200				9,600		
2		1,375,408		1,122,707		1,188,581		
3		386,149		401,913		397,749		
4		428,830		214,415		428,830		
固定負債合計		2,209,587	8.2	1,739,035	6.3	2,024,760	7.3	
負債合計		6,059,993	22.4	5,537,252	20.2	5,933,008	21.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		6,586,000	24.4			6,586,000	23.9	
1		6,415,030				6,415,030		
資本剰余金合計		6,415,030	23.8			6,415,030	23.2	
利益剰余金								
1		300,783				300,783		
2								
(1)		75,114				75,114		
(2)		25,381				25,381		
(3)		6,810,000	6,910,495			6,810,000	6,910,495	
3			1,262,173				1,830,528	
利益剰余金合計		8,473,452	31.3			9,041,807	32.8	
その他有価証券 評価差額金		209,516	0.8			601,488	2.2	
自己株式		740,033	2.7			996,730	3.6	
資本合計		20,943,965	77.6			21,647,595	78.5	
負債・資本合計		27,003,959	100.0			27,580,604	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,586,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,415,030			
資本剰余金合計				6,415,030			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				300,783			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金				60,823			
特別償却準備金				16,312			
別途積立金				7,910,000			
繰越利益剰余金				1,241,821			
利益剰余金合計				9,529,740			
4 自己株式				996,730			
株主資本合計				21,534,039	78.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				386,140			
評価・換算差額等 合計				386,140	1.4		
純資産合計				21,920,179	79.8		
負債純資産合計				27,457,431	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,744,192	100.0	16,182,037	100.0	31,367,413	100.0
売上原価		12,737,937	80.9	13,072,790	80.8	25,430,783	81.1
売上総利益		3,006,254	19.1	3,109,246	19.2	5,936,629	18.9
販売費及び一般管理費		2,113,151	13.4	2,152,409	13.3	4,410,751	14.0
営業利益		893,103	5.7	956,837	5.9	1,525,878	4.9
営業外収益	1	241,685	1.5	272,657	1.7	528,885	1.6
営業外費用	2	2,831	0.0	30,547	0.2	5,515	0.0
経常利益		1,131,957	7.2	1,198,947	7.4	2,049,248	6.5
特別利益	3	171,719	1.1	147,783	0.9	694,785	2.2
特別損失	4	2,785	0.0	7,774	0.0	169,041	0.5
税引前中間(当期) 純利益		1,300,891	8.3	1,338,957	8.3	2,574,992	8.2
法人税、住民税 及び事業税		459,989		445,126		1,043,465	
法人税等調整額		24,749	3.1	101,845	3.4	34,772	3.2
中間(当期)純利益		816,152	5.2	791,985	4.9	1,566,299	5.0
前期繰越利益		446,021				446,021	
中間配当額						181,792	
中間(当期)未処分 利益		1,262,173				1,830,528	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
中間会計期間中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				14,291			14,291
特別償却準備金の取崩					9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							269,653
役員賞与							34,400
中間純利益							791,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				14,291	9,068	1,100,000	588,707
平成18年 7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	60,823	16,312	7,910,000	1,241,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 1月31日残高(千円)	996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
中間会計期間中の変動額					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		269,653			269,653
役員賞与		34,400			34,400
中間純利益		791,985			791,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			215,348	215,348	215,348
中間会計期間中の変動額合計(千円)		487,932	215,348	215,348	272,584
平成18年 7月31日残高(千円)	996,730	21,534,039	386,140	386,140	21,920,179

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・材料・貯蔵品総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 仕掛品個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(ハ) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(二) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>(ロ) 仕掛品同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券同左</p> <p>(ハ) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(二) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・材料・貯蔵品同左</p> <p>(ロ) 仕掛品同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 建物・構築物定額法</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産定率法</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 市場販売目的見込販売収益に基づく償却方法</p> <p>自社利用目的社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産定額法</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 建物・構築物同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 市場販売目的同左</p> <p>自社利用目的同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 建物・構築物同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 市場販売目的同左</p> <p>自社利用目的同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産同左</p> <p>(3) 長期前払費用同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当中間会計期間末の未払残高643,245千円は、退職給付引当金から未払金及び長期未払金(その他固定負債)に振り替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が17,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当事業年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,920,179千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が137,812千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が137,812千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)	前事業年度 (平成18年1月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,265,686千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,457,328千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,376,948千円
2 担保に供している資産 建物 4,210,654千円 土地 2,282,725千円 その他有形固定資産 47,687千円 合計 6,541,067千円	2 担保に供している資産 建物 4,071,874千円 土地 2,282,725千円 その他有形固定資産 43,185千円 合計 6,397,785千円	2 担保に供している資産 建物 4,149,476千円 土地 2,282,725千円 その他有形固定資産 45,436千円 合計 6,477,638千円
上記物件は以下の借入金の担保に供しております。	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。	上記物件は以下の借入金の担保に供しております。
短期借入金 300,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 合計 338,400千円	短期借入金 200,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 合計 219,200千円	短期借入金 300,000千円 長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 合計 321,600千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 受取手形 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。	4	4
受取手形 42,505千円		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 1,321千円	受取利息 9,590千円	受取利息 8,227千円
受取配当金 201,487千円	受取配当金 239,375千円	受取配当金 410,401千円
出資金 評価益 3,753千円	有価証券 売却益 3,980千円	有価証券 売却益 47,852千円
2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 1,828千円	支払利息 1,233千円	支払利息 3,377千円
自己株取得 手数料 968千円	有価証券 評価損 27,927千円	自己株取得 手数料 2,082千円
3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの
固定資産 売却益 118,946千円	投資有価証券 売却益 147,783千円	固定資産 売却益 118,946千円
投資有価証券 売却益 52,772千円		投資有価証券 売却益 511,700千円
4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの
固定資産 除却損 2,668千円	固定資産 除却損 7,774千円	固定資産 除却損 15,850千円
投資有価証券 評価損 116千円		投資有価証券 評価損 142,192千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 175,057千円	有形固定資産 159,424千円	有形固定資産 355,175千円
無形固定資産 112,315千円	無形固定資産 101,755千円	無形固定資産 223,358千円
計 287,373千円	計 261,179千円	計 578,533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	823,121			823,121

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>495,764</td> <td>64,272</td> <td>560,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>361,277</td> <td>42,111</td> <td>403,388</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134,487</td> <td>22,160</td> <td>156,648</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>122,346千円</td> <td>149,713千円</td> <td>272,060千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>68,173千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>56,210千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>2,333千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	495,764	64,272	560,037	減価償却累計額相当額	361,277	42,111	403,388	中間期末残高相当額	134,487	22,160	156,648	未経過リース料中間期末残高相当額				一年以内	122,346千円	149,713千円	272,060千円	一年超				合計				支払リース料		68,173千円		減価償却費相当額		56,210千円		支払利息相当額		2,333千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>403,727</td> <td>62,926</td> <td>466,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327,909</td> <td>47,265</td> <td>375,175</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>75,817</td> <td>15,661</td> <td>91,478</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>108,192千円</td> <td>66,621千円</td> <td>174,813千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>61,302千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>35,891千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>1,163千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	403,727	62,926	466,654	減価償却累計額相当額	327,909	47,265	375,175	中間期末残高相当額	75,817	15,661	91,478	未経過リース料中間期末残高相当額				一年以内	108,192千円	66,621千円	174,813千円	一年超				合計				支払リース料		61,302千円		減価償却費相当額		35,891千円		支払利息相当額		1,163千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>495,764</td> <td>64,272</td> <td>560,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>408,056</td> <td>49,912</td> <td>457,968</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>87,708</td> <td>14,360</td> <td>102,069</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>108,480千円</td> <td>98,585千円</td> <td>207,066千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td>115,678千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>97,819千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td>2,827千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	495,764	64,272	560,037	減価償却累計額相当額	408,056	49,912	457,968	期末残高相当額	87,708	14,360	102,069	未経過リース料期末残高相当額				一年以内	108,480千円	98,585千円	207,066千円	一年超				合計				支払リース料		115,678千円		減価償却費相当額		97,819千円		支払利息相当額		2,827千円	
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
取得価額相当額	495,764	64,272	560,037																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	361,277	42,111	403,388																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	134,487	22,160	156,648																																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
一年以内	122,346千円	149,713千円	272,060千円																																																																																																																																															
一年超																																																																																																																																																		
合計																																																																																																																																																		
支払リース料		68,173千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		56,210千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		2,333千円																																																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
取得価額相当額	403,727	62,926	466,654																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	327,909	47,265	375,175																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	75,817	15,661	91,478																																																																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																		
一年以内	108,192千円	66,621千円	174,813千円																																																																																																																																															
一年超																																																																																																																																																		
合計																																																																																																																																																		
支払リース料		61,302千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		35,891千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		1,163千円																																																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																																																																															
取得価額相当額	495,764	64,272	560,037																																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	408,056	49,912	457,968																																																																																																																																															
期末残高相当額	87,708	14,360	102,069																																																																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																		
一年以内	108,480千円	98,585千円	207,066千円																																																																																																																																															
一年超																																																																																																																																																		
合計																																																																																																																																																		
支払リース料		115,678千円																																																																																																																																																
減価償却費相当額		97,819千円																																																																																																																																																
支払利息相当額		2,827千円																																																																																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>38,976千円</td> <td>19,952千円</td> <td>58,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		一年以内	一年超	合計		38,976千円	19,952千円	58,928千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>22,064千円</td> <td>880千円</td> <td>22,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		一年以内	一年超	合計		22,064千円	880千円	22,944千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>37,584千円</td> <td>1,856千円</td> <td>39,440千円</td> </tr> </tbody> </table>		一年以内	一年超	合計		37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																																																																								
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																															
	38,976千円	19,952千円	58,928千円																																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																															
	22,064千円	880千円	22,944千円																																																																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																																																																															
	37,584千円	1,856千円	39,440千円																																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年9月22日開催の取締役会において、平成18年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、第39期(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)中間配当金として、1株につき12円50銭(総額224,710千円)を支払う旨、決議しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月1日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日	平成18年4月21日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月20日	平成18年5月8日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月7日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月2日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月4日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室 進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月30日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 飯室 進康
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月30日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室 進康
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。